

令和5年度

笠間市公営企業会計
決算審査意見書

笠間市監査委員

笠 監 第 7 号

令和6年8月20日

笠間市長 山口 伸樹 様

笠間市監査委員 齋田 陽介

笠間市監査委員 荻谷 正

笠間市監査委員 飯田 正憲

令和5年度笠間市公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、
審査に付された令和5年度笠間市公営企業会計決算及び附属書類を審査したの
で、その結果について、次のとおりその意見書を提出します。

目 次

令和5年度笠間市公営企業会計決算審査意見書

第1	審査の種類	7
第2	審査の対象	7
第3	審査の期間	7
第4	審査の着眼点及び実施内容等	7
第5	審査の結果	7
笠間市水道事業会計		9
	経営の概要	10
1	決算報告書について	11
2	経営状況細目について（消費税抜き）	12
3	経営成績について	13
4	財政状況（貸借対照表）について	15
5	キャッシュ・フローについて	17
6	施設の利用状況について	17
7	供給単価と給水原価について	18
8	水道事業の経済性について	18
9	建設改良事業等について	18
10	企業債償還について	19
11	むすび	19
笠間市工業用水道事業会計		21
	経営の概要	22
1	決算報告書について	23
2	経営状況細目について（消費税抜き）	24
3	経営成績について	25
4	財政状況（貸借対照表）について	26
5	キャッシュ・フローについて	28
6	むすび	28
笠間市下水道事業会計		29
	経営の概要	30
1	決算報告書について	31
2	経営状況細目について（消費税抜き）	33
3	経営成績について	35
4	財政状況（貸借対照表）について	36
5	キャッシュ・フローについて	38
6	財政分析について	38
7	建設改良事業について	39
8	有収水量1㎡当たりの収益（使用料単価）及び費用（汚水処理原価）について	39
9	企業債償還について	39
10	むすび	40

笠間市立病院事業会計	4 1
経営の概要	4 2
1 決算報告書について	4 3
2 経営状況細目について（消費税抜き）	4 4
3 経営成績について	4 6
4 財政状況（貸借対照表）について	4 7
5 キャッシュ・フローについて	4 9
6 企業債償還について	4 9
7 むすび	5 0
資料	5 1～6 5

- 1 文中及び本文各表中の金額は、原則として、各係数ごとに千円単位(千円未満は四捨五入)で表示している。
- 2 文中及び本文各表中の比率等用法は、次のとおりである。
 - (1) 比率(%)・・・ 原則小数点以下第2位を四捨五入している。
 - (2) 「0.0」・・・ 該当数値はあるが、0.05%未満のもの。
 - (3) 「0」・・・ 該当数値はあるが、500 円未満のもの。
 - (4) 「－」・・・ 該当数値なし又は算出不能なもの。
- 3 上記のように処理をした結果、文中及び各表の数値とその内容の累計値とが一致しない場合や他部局等作成の資料の数値と一致しない場合もある。

令和５年度笠間市公営企業会計決算審査意見書

第１ 審査の種類

地方公営企業法第３０条第２項の規定に基づく決算審査

第２ 審査の対象

令和５年度笠間市水道事業会計決算

令和５年度笠間市工業用水道事業会計決算

令和５年度笠間市下水道事業会計決算

令和５年度笠間市立病院事業会計決算

第３ 審査の期間

令和６年６月２８日から令和６年８月１９日まで

第４ 審査の着眼点及び実施内容等

審査については、笠間市監査基準（令和２年笠間市監査委員告示第３号）にのっとり、市長から審査に付された各会計決算書及び附属書類等が法令に準拠して作成されているか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを主眼として、７月１６日に関係職員の説明を聴取し審査を行った。

第５ 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類は、地方公営企業法及び関係法令並びにこれに基づいて定められた会計諸規定に準拠して作成されており、かつ、経営成績及び財政状態が適正に表示されているものと認められた。

なお、農業集落排水事業は令和５年４月１日から地方公営企業法を適用し、下水道事業として、これまでの官公庁の会計から公営企業会計に移行した。

笠間市水道事業会計

令和５年度笠間市水道事業会計

経営の概要

区 分	令和５年度	令和４年度	比較増減	備 考
行政区域内人口（人）	72,918	73,552	△634	
給水人口（人）	61,550	61,617	△67	
普及率（％）	84.4	83.8	0.6	$\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給水戸数（戸）	27,601	27,144	457	
年間総配水量（ｍ ^３ ）	8,138,376	8,169,063	△30,687	
年間総有収水量（ｍ ^３ ）	6,657,853	6,704,050	△46,197	
有収率（％）	81.8	82.1	△0.3	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
１日平均配水量（ｍ ^３ ）	22,236	22,381	△145	
１日最大配水量（ｍ ^３ ）	23,582	24,462	△880	
１人１日平均配水量（ℓ）	361	363	△2	
損益勘定所属職員数（人）	9	9	—	
給水原価（円）	205.12	203.38	1.74	
供給単価（円）	218.42	217.85	0.57	

当年度末の給水人口は 61,550 人であり、昨年度と比べて 67 人減少している。

1 決算報告書について

(1) 収益的収入・支出

令和5年度の収益的収入は、予算現額18億3,342万9千円に対し、決算額18億7,530万円で、予算現額に対する収入率は102.3%である。

収益的支出は、予算現額16億8,201万2千円に対し、決算額15億8,798万円で、予算現額に対する執行率は94.4%であり、不用額は9,086万2千円となっている。

(収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	収入率
水 道 事 業 収 益	1,833,429	1,875,300	41,871	102.3
営 業 収 益	1,670,142	1,654,436	△15,706	99.1
営 業 外 収 益	163,283	218,652	55,369	133.9
特 別 利 益	4	2,212	2,208	55,303.2

(支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
水 道 事 業 費 用	1,682,012	1,587,980	3,170	90,862	94.4
営 業 費 用	1,614,081	1,548,262	3,170	62,649	95.9
営 業 外 費 用	52,527	39,477	—	13,050	75.2
特 別 損 失	404	241	—	163	59.5
予 備 費	15,000	—	—	15,000	—

(2) 資本的収入・支出

令和5年度の資本的収入は、予算現額13億9,155万6千円に対し、決算額8億8,921万8千円で、予算現額に対する収入率は63.9%である。

資本的支出は、予算現額17億5,563万6千円に対し、決算額14億6,935万5千円で、予算現額に対する執行率は83.7%であり、不用額は2,771万6千円となっている。

資本的収入額（前年度支出の財源に充当する令和4年度同意済企業債借入額2億500万円を除く）が資本的支出額に不足する額7億8,513万7千円を当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億951万5千円、過年度分損益勘定留保資金2億1,896万5千円および当年度分損益勘定留保資金2,165万7千円で補てんしている。なお、不足する額4億3,500万円（未払相当分）については、令和5年度同意済企業債の未発行分4億3,500万円をもって翌年度に措置するとしている。

(収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	収入率
資 本 的 収 入	1,391,556	889,218	△502,338	63.9
企 業 債	1,372,000	881,000	△491,000	64.2
他 会 計 負 担 金	8,800	7,337	△1,463	83.4
工 事 負 担 金	10,755	881	△9,874	8.2
国 庫 補 助 金	—	—	—	—
固定資産売却代金	1	—	△1	—

(支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	1,755,636	1,469,355	258,565	27,716	83.7
建 設 改 良 費	1,540,713	1,254,433	258,565	27,715	81.4
企 業 債 償 還 金	214,923	214,922	—	1	100.0

2 経営状況細目について（消費税抜き）

令和5年度の営業収益は15億484万7千円で、前年度に比べ2,110万9千円減少している。主な要因は、その他営業収益の減少によるものである。

営業外収益は1億6,425万5千円で、前年度に比べ123万1千円増加している。主な要因は、長期前受金戻入が減少したが、雑収益が増加したことによるものである。

特別利益は221万円で、前年度に比べ328万円減少している。

(営業収益、営業外収益及び特別利益)

(単位：千円・%)

区 分		令和5年度		令和4年度		増 減 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
営業収益	給 水 収 益	1,454,220	87.0	1,460,487	86.2	△6,267
	そ の 他 営 業 収 益	50,627	3.0	65,469	3.9	△14,842
	計	1,504,847	90.0	1,525,957	90.1	△21,109
営業外収益	受取利息及び配当金	2,638	0.2	2,961	0.2	△323
	他 会 計 補 助 金	524	0.0	96	0.0	428
	長 期 前 受 金 戻 入	127,840	7.6	136,600	8.1	△8,760
	雑 収 益	33,253	2.0	23,367	1.4	9,885
	計	164,255	9.8	163,024	9.6	1,231
特別利益	過年度損益修正益	17	0.0	—	—	17
	そ の 他 特 別 利 益	2,193	0.1	5,490	0.3	△3,297
	計	2,210	0.1	5,490	0.3	△3,280
合 計		1,671,312	100.0	1,694,471	100.0	△23,158

営業費用は14億5,402万2千円で、前年度に比べ639万5千円減少している。主な要因は、減価償却費、原水及び浄水費の減少によるものである。

営業外費用は3,947万7千円で、前年度に比べ16万3千円減少している。主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。

特別損失は23万5千円で、前年度に比べ4万5千円減少している。これは、過年度損益修正損の減少によるものである。

(営業費用、営業外費用及び特別損失)

(単位：千円・%)

区 分		令和5年度		令和4年度		増 減 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
営業費用	原 水 及 び 浄 水 費	751,778	50.3	757,132	50.5	△5,353
	配 水 及 び 給 水 費	64,343	4.3	66,778	4.5	△2,435
	業 務 費	122,647	8.2	118,722	7.9	3,924
	総 係 費	93,966	6.3	87,108	5.8	6,858
	減 価 償 却 費	412,701	27.6	428,440	28.6	△15,738
	資 産 減 耗 費	8,587	0.6	2,238	0.1	6,349
	計	1,454,022	97.3	1,460,417	97.3	△6,395
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	38,113	2.6	39,560	2.6	△1,447
	雑 支 出	1,364	0.1	80	0.0	1,284
	計	39,477	2.6	39,640	2.6	△163
特別損失	過年度損益修正損	235	0.0	280	0.0	△45
	そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	—	—
	計	235	0.0	280	0.0	△45
合 計		1,493,734	100.0	1,500,336	100.0	△6,603

3 経営成績について

令和5年度の経営状況は、総収益16億7,131万2千円に対し、総費用14億9,373万4千円で、差引き1億7,757万9千円の純利益となっており、総収益対総費用比率は111.9%である。

令和3年度から令和5年度までの経営成績は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	総 収 益	総 費 用	純 利 益 (△純損失)	総 収 益 対 総費用比率
令和5年度	1,671,312	1,493,734	177,579	111.9
令和4年度	1,694,471	1,500,336	194,134	112.9
令和3年度	1,691,411	1,468,646	222,765	115.2

令和3年度から令和5年度までの純利益（純損失）及び利益剰余金（欠損金）は次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
当年度純利益 （△純損失）	177,579	194,134	222,765
前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金）	2,195,372	2,001,238	1,778,472
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金）	2,372,951	2,195,372	2,001,238
未処分利益剰余金処分額 （△欠損金処理額）	—	—	—
翌年度繰越利益剰余金 （△翌年度繰越欠損金）	2,372,951	2,195,372	2,001,238

4 財政状況（貸借対照表）について

資産の総額は、139 億 2,509 万 2 千円で、前年度と比べ 10 億 2,580 万 4 千円増加している。その構成は、固定資産 115 億 1,869 万 9 千円（82.7%）、流動資産 24 億 639 万 2 千円（17.3%）である。

負債資本の総額は、139 億 2,509 万 2 千円となり、負債については、固定負債 30 億 6,215 万円（22.0%）、流動負債 8 億 6,700 万 1 千円（6.2%）、繰延収益 21 億 1,791 万 8 千円（15.2%）となっている。資本については、資本金 45 億 3,198 万円（32.5%）、剰余金 33 億 4,604 万 4 千円（24.0%）となっている。

笠間市水道事業貸借対照表前年度比較表

資 産 の 部

(単位:千円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	11,518,699	82.7	10,798,445	83.7	720,254
有 形 固 定 資 産	10,554,042	75.8	9,808,660	76.0	745,382
土 地	345,916	2.5	345,916	2.7	—
建 物	251,532	1.8	256,189	2.0	△4,657
構 築 物	7,223,591	51.9	7,311,798	56.7	△88,207
機 械 及 び 装 置	647,858	4.7	654,474	5.1	△6,616
車 両 運 搬 具	906	0.0	1,119	0.0	△213
工具器具及び備品	4,718	0.0	6,681	0.1	△1,963
建 設 仮 勘 定	2,079,521	14.9	1,232,483	9.6	847,039
無 形 固 定 資 産	298	0.0	298	0.0	—
電 話 加 入 権	298	0.0	298	0.0	—
投資その他の資産	964,359	6.9	989,487	7.7	△25,128
投資有価証券	964,359	6.9	989,487	7.7	△25,128
流 動 資 産	2,406,392	17.3	2,100,842	16.3	305,550
現 金 預 金	2,022,099	14.5	1,744,866	13.5	277,233
未 収 金	362,161	2.6	334,302	2.6	27,859
貸 倒 引 当 金	△4,000	△0.0	△5,000	△0.0	1,000
貯 蔵 品	26,132	0.2	26,675	0.2	△542
資 産 合 計	13,925,092	100.0	12,899,288	100.0	1,025,804

負 債 ・ 資 本 の 部

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	3,062,150	22.0	2,434,485	18.9	627,665
企 業 債	3,062,150	22.0	2,434,485	18.9	627,665
流 動 負 債	867,001	6.2	546,683	4.2	320,318
企 業 債	253,335	1.8	214,922	1.7	38,413
未 払 金	574,971	4.1	288,756	2.2	286,215
引 当 金	6,619	0.0	6,044	0.0	575
賞 与 引 当 金	5,540	0.0	5,068	0.0	472
法定福利費引当金	1,079	0.0	976	0.0	103
そ の 他 流 動 負 債	32,075	0.2	36,960	0.3	△4,885
繰 延 収 益	2,117,918	15.2	2,217,675	17.2	△99,757
長 期 前 受 金	6,992,736	50.2	6,971,134	54.0	21,601
収 益 化 累 計 額	△4,874,818	△35.0	△4,753,460	△36.9	△121,358
負 債 合 計	6,047,068	43.4	5,198,843	40.3	848,225
資 本 金	4,531,980	32.5	4,531,980	35.1	—
自 己 資 本 金	4,531,980	32.5	4,531,980	35.1	—
固 有 資 本 金	2,519,793	18.1	2,519,793	19.5	—
出 資 金	2,012,187	14.5	2,012,187	15.6	—
剰 余 金	3,346,044	24.0	3,168,465	24.6	177,579
資 本 剰 余 金	857,892	6.2	857,892	6.7	—
国 庫 補 助 金	42,262	0.3	42,262	0.3	—
一般会計補助金	63,975	0.5	63,975	0.5	—
加 入 分 担 金	523,090	3.8	523,090	4.1	—
工 事 負 担 金	53,456	0.4	53,456	0.4	—
一般会計負担金	5,255	0.0	5,255	0.0	—
受贈財産評価額	119,213	0.9	119,213	0.9	—
その他資本剰余金	50,641	0.4	50,641	0.4	—
利 益 剰 余 金	2,488,151	17.9	2,310,573	17.9	177,579
減 債 積 立 金	108,923	0.8	108,923	0.8	—
利 益 積 立 金	4,978	0.0	4,978	0.0	—
建設改良積立金	1,300	0.0	1,300	0.0	—
当年度未処分利益剰余金	2,372,951	17.0	2,195,372	17.0	177,579
資 本 合 計	7,878,024	56.6	7,700,445	59.7	177,579
負 債 資 本 合 計	13,925,092	100.0	12,899,288	100.0	1,025,804

5 キャッシュ・フローについて

令和5年度の業務活動によるものが7億2,461万3千円のプラス、投資活動によるものが11億1,345万7千円のマイナス、財務活動によるものが6億6,607万7千円のプラスで、資金期末残高は20億2,209万9千円となっている。

(単位：千円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	724,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,113,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	666,078
資金増加（減少）額	277,233
資 金 期 首 残 高	1,744,866
資 金 期 末 残 高	2,022,099

6 施設の利用状況について

施設の投資効果率の推移を表にすると次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	算 式
施設利用率（％）	80.7	81.2	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$
負荷率（％）	94.3	91.5	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率（％）	85.5	88.7	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$
配水管使用効率（m ³ /m）	9.4	9.4	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
固定資産使用効率（m ³ /万円）	7.7	8.3	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$

1日当たり配水能力は27,570 m³で、これに対する1日平均配水量は、22,236 m³となっている。1日平均配水量に対して、配水能力で示した施設利用率は80.7%で、前年度より0.5ポイント低下となっている。

また、1日最大配水量については、23,582 m³になっている。

7 供給単価と給水原価について

有収水量 1 m³当たりの供給単価、給水原価及び有収率の推移は次のとおりである。
令和 5 年度は、供給単価が給水原価を 13.30 円上回る状態となっている。

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	算 式
供給単価 (円/1 m ³)	218.42	217.85	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価 (円/1 m ³)	205.12	203.38	$\frac{\text{費用合計}}{\text{年間総有収水量}}$
有収率 (%)	81.8	82.1	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$

費用合計＝経常費用－（受託工事費＋付帯事業費＋材料及び不用品売却原価＋付帯事業費）－長期前受金戻入

8 水道事業の経済性について

水道事業の経済性を評定するために用いる指数を算出すると、次のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	算 式
総収支比率 (%)	111.9	112.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率 (%)	111.8	112.6	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	103.5	104.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

9 建設改良事業等について

令和 5 年度の建設改良事業は、新設配水管の延長約230mの整備や、配水管布設替約 1,860m、導水管布設替を約390m更新し、水道水の安定供給に努められた。

また、宍戸浄水場の更新工事（令和6年度竣工予定）を進めており、今後の老朽化した浄配水施設の改修や管路の計画的な更新を望むものである。

10 企業債償還について

令和5年度の企業債償還については、2億1,492万2千円の元金を償還している。なお、借入先別企業債残高は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	4年度末残高	5年度借入額	5年度償還額	5年度末残高
政 府 資 金	985,007	—	152,036	832,971
地方公共団体金融機構	1,349,900	304,600	53,387	1,601,114
市 中 銀 行 等	314,500	576,400	9,500	881,400
合 計	2,649,407	881,000	214,922	3,315,485

11 むすび

以上が、令和5年度笠間市水道事業会計決算の概要と審査の結果であり、意見については次のとおりである。

業務実績については、給水人口 61,550 人で前年度に比べ 67 人の減少、給水戸数は 27,601 戸で前年度と比べ 457 戸増加している。年間総有収水量は、6,657,853 m³で前年度と比べ 46,197 m³減少し、有収率についても 81.8%で前年度に比べ 0.3 ポイント減少している。

経営状況については、本年度の総収益は、16 億 7,131 万 2 千円で、前年度に比べ 2,315 万 8 千円減少している。主な要因は、給水収益及び加入金の減少によるものである。これに対し、総費用は、14 億 9,373 万 4 千円で、前年度に比べ 660 万 3 千円減少している。主な要因は、総係費（手当等）が増加しているものの、原水及び浄水費と、減価償却費の減少によるものである。

総収益から総費用を差引いた 1 億 7,757 万 9 千円が純利益であり、昨年に比べ 1,655 万 6 千円の減益となっている。

減益の大きな要因の一つは、有収率の減である。すなわち、今年度は、浄水場等から配水された水のうち、料金収入が得られなかった水量の割合は、18.2%に上っており、前年度に比べ、0.3%上昇している。これは、金額に換算すると 257 万 6 千円のコスト増となっている。

有収率の減少は、老朽管からの漏水が原因とみられているが、本市の水道事業の有収率は、全国平均と比べても劣っており、改善の余地があると考えられることから、早急に原因箇所等を特定し、有収率改善のための対策を講ずるべきである。また、その際には、数値目標と達成すべき期間を明示すべきである。

減益のもう一つの要因は、一人当たりの水道水の使用量の減少である。今年度は、昨年度に比べ、一人当たりの年間の水道水の使用量は、0.63 m³減少しており、金額に換算すると 467 万 8 千円の減益となっている。

今後、給水人口の減少に加え、節水等の浸透により一人当たりの水道水の使用量も減少していくことが想定される。また、施設の老朽化による更新費用の増大も大きな懸念要因である。

このような厳しい経営環境に対応するため、なお一層のコスト削減や収益の確保に取り組むとともに、広域連携や経営統合などについても、積極的に検討すべきである。

笠間市工業用水道事業会計

令和 5 年度笠間市工業用水道事業会計

経営の概要

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	備 考
給水件数 (件)	4	4	—	
年間総配水量 (m³)	143,934	128,637	15,297	
年間総有収水量 (m³)	123,367	125,872	△2,505	
有収率 (%)	85.7	97.9	△12.1	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
1 日平均配水量 (m³)	393	352	41	
1 日最大配水量 (m³)	899	731	168	
損益勘定所属職員数(人)	1	1	—	

工業用水道事業は、笠間市岩間工業団地に立地する 3 企業（4 供給契約）に対し、日量 1,150 m³の契約で、工業用水の供給を行っている。

1 決算報告書について

(1) 収益的収入・支出

令和5年度の収益的収入は、予算現額2,978万5千円に対し、決算額2,979万6千円で、予算現額に対する収入率は100.0%である。

収益的支出は、予算現額2,446万6千円に対し、決算額2,278万3千円で、予算現額に対する執行率は93.1%である。

(収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	収入率
工業用水道事業収益	29,785	29,796	11	100.0
営 業 収 益	29,585	29,599	14	100.0
営 業 外 収 益	196	197	1	100.6
特 別 利 益	4	—	△4	—

(支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
工業用水道事業費用	24,466	22,783	1,683	93.1
営 業 費 用	22,461	21,649	812	96.4
営 業 外 費 用	1,135	1,134	2	99.9
特 別 損 失	4	—	4	—
予 備 費	866	—	866	—

2 経営状況細目について（消費税抜き）

令和5年度の営業収益は2,690万8千円で、前年度より8万円の増額となっている。

営業外収益は19万7千円で、前年度より12万円の減額となっている。これは、他会計補助金の減少によるものである。

特別利益は0円で、前年度に比べ6万円減少している。

（営業収益、営業外収益及び特別利益）

（単位：千円・％）

区 分		令和5年度		令和4年度		増 減 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
営業収益	給 水 収 益	26,908	99.3	26,828	98.6	80
	計	26,908	99.3	26,828	98.6	80
営業外収益	受取利息及び配当金	60	0.2	60	0.2	0
	他 会 計 補 助 金	—	—	120	0.4	△120
	長 期 前 受 金 戻 入	137	0.5	137	0.5	—
	雑 収 益	0	0.0	0	0.0	△0
	計	197	0.7	317	1.2	△120
特別利益	そ の 他 特 別 利 益	—	—	60	0.2	△60
	計	—	—	60	0.2	△60
合 計		27,105	100.0	27,206	100.0	△101

営業費用は2,113万8千円で、前年度と比べ91万5千円減少している。主な要因は、原水及び浄配水費の減少によるものである。

（営業費用、営業外費用及び特別損失）

（単位：千円・％）

区 分		令和5年度		令和4年度		増 減 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
営業費用	原水及び浄配水費	5,020	23.7	5,823	26.9	△803
	総 係 費	7,773	36.8	7,886	35.8	△113
	減 価 償 却 費	8,345	39.5	8,345	37.8	—
	資 産 減 耗 費	—	—	—	—	—
	計	21,138	100.0	22,054	100.0	△915
特別損失	そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—
合 計		21,138	100.0	22,054	100.0	△915

3 経営成績について

令和5年度の経営状況は、総収益2,710万5千円に対し、総費用2,113万8千円で、差引き596万7千円の純利益となっており、総収益対総費用比率は128.2%である。

令和3年度から令和5年度までの経営成績は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	総 収 益	総 費 用	純 利 益 (△純損失)	総 収 益 対 総費用比率
令和5年度	27,105	21,138	5,967	128.2
令和4年度	27,206	22,054	5,152	123.4
令和3年度	27,283	22,426	4,856	121.7

令和3年度から令和5年度までの純利益（純損失）及び利益剰余金は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
当年度純利益 (△純損失)	5,967	5,152	4,856
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	96,464	91,312	86,456
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	102,431	96,464	91,312
未処分利益剰余金処分額 (△欠損金処理額)	—	—	—
翌年度繰越利益剰余金 (△翌年度繰越欠損金)	102,431	96,464	91,312

4 財政状況（貸借対照表）について

資産の総額は、4億8,160万8千円で、前年度と比べ492万7千円増加している。その構成は、固定資産1億5,321万2千円（31.8%）、流動資産3億2,839万6千円（68.2%）である。

負債資本の総額は、4億8,160万8千円となり、負債については、流動負債208万6千円（0.4%）、繰延収益201万3千円（0.4%）となっている。資本については、資本金3億6,569万2千円（75.9%）、剰余金1億1,181万8千円（23.2%）である。

笠間市工業用水道事業貸借対照表前年度比較表

資 産 の 部

（単位：千円・％）

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	153,212	31.8	161,557	33.9	△8,345
有 形 固 定 資 産	153,126	31.8	161,471	33.9	△8,345
土 地	9,637	2.0	9,637	2.0	—
建 物	19,305	4.0	19,811	4.2	△506
構 築 物	87,837	18.2	92,144	19.3	△4,307
機 械 及 び 装 置	36,264	7.5	39,796	8.3	△3,532
車 両 運 搬 具	84	0.0	84	0.0	—
無 形 固 定 資 産	86	0.0	86	0.0	—
電 話 加 入 権	86	0.0	86	0.0	—
流 動 資 産	328,396	68.2	315,124	66.1	13,272
現 金 預 金	325,890	67.7	312,618	65.6	13,272
未 収 金	2,506	0.5	2,506	0.5	—
資 産 合 計	481,608	100.0	476,681	100.0	4,927

負 債 ・ 資 本 の 部

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 負 債	2,086	0.4	2,989	0.6	△903
未 払 金	1,451	0.3	2,375	0.5	△924
引 当 金	635	0.1	614	0.1	21
賞 与 引 当 金	531	0.1	514	0.1	17
法定福利費引当金	104	0.0	100	0.0	4
繰 延 収 益	2,013	0.4	2,150	0.5	△137
長 期 前 受 金	6,087	1.3	6,087	1.3	—
収 益 化 累 計 額	△4,075	△0.8	△3,938	△0.8	△137
負 債 合 計	4,099	0.9	5,138	1.1	△1,039
資 本 金	365,692	75.9	365,692	76.7	—
自 己 資 本 金	365,692	75.9	365,692	76.7	—
固 有 資 本 金	365,692	75.9	365,692	76.7	—
剰 余 金	111,818	23.2	105,851	22.2	5,967
資 本 剰 余 金	9,387	1.9	9,387	2.0	—
受贈財産評価額	9,387	1.9	9,387	2.0	—
利 益 剰 余 金	102,431	21.3	96,464	20.2	5,967
当年度未処分利益剰余金	102,431	21.3	96,464	20.2	5,967
資 本 合 計	477,509	99.1	471,542	98.9	5,967
負 債 資 本 合 計	481,608	100.0	476,681	100.0	4,927

5 キャッシュ・フローについて

令和5年度の業務活動によるものが1,327万2千円のプラス、投資活動によるものが0円、財務活動によるものが0円であり、資金期末残高は3億2,589万円となっている。

(単位：千円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
資金増加（減少）額	13,272
資 金 期 首 残 高	312,618
資 金 期 末 残 高	325,890

6 むすび

以上が、令和5年度笠間市工業用水道事業決算の概要と審査の結果であり、意見については次のとおりである。

給水状況は、給水件数4件で、年間総配水量は143,934 m³、年間有収水量は123,367 m³ で有収率85.7%となっている。

本年度の総収益は2,710万5千円で、前年度に比べ10万1千円の減少となった。主な要因は、営業外収益（他会計補助金）の減少によるものである。

これに対し、総費用は2,113万8千円で、前年度に比べ91万5千円の減少となった。主な要因は、原水及び浄配水費（動力費）の減少によるものである。

総収益から総費用を差引いた596万7千円が純利益となった。

工業用水道事業については、安定した経営状況ではあるものの、今後も事業運営にあたっては、公営企業の経営意識に徹し、より一層の経営の安定と健全化を目指して努力されることを望むものである。

笠間市下水道事業会計

令和 5 年度笠間市下水道事業会計

経営の概要

業務の実施状況

区 分	事 業	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
行政区域内人口（人）		72,918	73,552	△634
処理区域内人口（人）	公共下水道	34,985	34,836	149
	農業集落排水	6,664	6,700	△36
水洗化人口（人）	公共下水道	32,151	32,109	42
	農業集落排水	5,489	5,435	54
普及率（％）	公共下水道	48.0	47.4	0.6
	農業集落排水	9.1	9.1	0
水洗化率（％）	公共下水道	91.9	92.2	△0.3
	農業集落排水	82.4	81.1	1.3
年間汚水処理水量（m ³ ）	公共下水道	6,484,400	6,068,148	416,252
	農業集落排水	527,572	514,937	12,635
1 日平均汚水処理水量（m ³ ）	公共下水道	17,717	16,625	1,092
	農業集落排水	1,441	1,411	30
年間有収水量（m ³ ）	公共下水道	3,921,016	3,927,830	△6,814
	農業集落排水	464,030	467,668	△3,638
事業認可計画区域面積（ha）	公共下水道	1,658.60	1,658.60	—
	農業集落排水			
事業認可整備済面積（ha）	公共下水道	1,519.90	1,516.90	3.00
	農業集落排水	482.22	482.22	—

令和 5 年度末における処理区域内人口は、41,649 人（対前年比 113 人増）、普及率は 57.1％である。

また、年間汚水処理水量は 7,011,972 m³で、前年度に比べ 428,887 m³増加し、年間有収水量は 4,385,046 m³で、前年度に比べ 10,452 m³減少している。

1 決算報告書について

(1) 収益的収入・支出

令和5年度の収益的収入は、予算現額 22 億 7,475 万 4 千円に対し、決算額 21 億 6,652 万 4 千円で、予算現額に対する収入率は 95.2%である。

収益的支出は、予算現額 22 億 7,475 万 4 千円に対し、決算額 21 億 6,148 万円で、予算現額に対する執行率は 95.0%であり、不用額は 1 億 1,327 万 4 千円となっている。

(収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	収入率
下 水 道 事 業 収 益	2,274,754	2,166,524	△108,230	95.2
営 業 収 益	868,052	874,175	6,123	100.7
営 業 外 収 益	1,406,702	1,290,887	△115,815	91.8
特 別 利 益	—	1,462	1,462	—

(支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
下 水 道 事 業 費 用	2,274,754	2,161,480	—	113,274	95.0
営 業 費 用	2,026,594	1,926,739	—	99,855	95.1
営 業 外 費 用	233,014	227,928	—	5,086	97.8
特 別 損 失	6,844	6,813	—	31	99.5
予 備 費	8,302	—	—	8,302	—

(2) 資本的収入・支出

令和5年度の資本的収入は、予算現額18億6,699万1千円に対し、決算額10億3,400万7千円で、予算現額に対する収入率は55.4%である。

資本的支出は、予算現額27億8,157万9千円に対し、決算額18億3,960万3千円で、予算現額に対する執行率は66.1%であり、不用額は8,497万8千円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額8億559万6千円を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,230万7千円、過年度分損益勘定留保資金1億3,620万2千円、当年度分損益勘定留保資金6億4,708万7千円で補てんしている。

(収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	収入率
下水道事業資本的収入	1,866,991	1,034,007	△832,984	55.4
企 業 債	1,002,000	627,500	△374,500	62.6
一 般 会 計 出 資 金	251,388	250,288	△1,100	99.6
工 事 負 担 金	31,605	30,807	△798	97.5
国 庫 補 助 金	469,070	56,355	△412,715	12.0
県 補 助 金	112,928	69,057	△43,871	61.2

(支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
下水道事業資本的支出	2,781,579	1,839,603	856,998	84,978	66.1
建 設 改 良 費	1,378,790	436,816	856,998	84,976	31.7
企 業 債 償 還 金	1,402,789	1,402,788	—	1	100.0

(3) 一般会計からの繰入金（負担金・補助金）

令和5年度は、収益的収入へ5億9,943万6千円、資本的収入へ2億5,028万8千円繰り入れている。

収益的収入としては、雨水処理に要する維持管理経費104万5千円（基準内）、減価償却費、企業債利息等に対するもの5億333万9千円（基準内）、減価償却費等に対するもの9,505万2千円（基準外）からなっている。

資本的収入としては、企業債元金の償還金等に対する1億1,897万6千円（基準内）、企業債元金の償還金等に対する1億3,131万2千円（基準外）である。

なお、総務省の繰出基準に基づく基準内の繰入金は、6億2,336万円、基準外の繰入金は2億2,636万4千円である。

2 経営状況細目について（消費税抜き）

令和5年度の営業収益は7億9,495万4千円で、前年度に比べ9,527万2千円増加している。主な要因は、下水道使用料の増加によるものである。

営業外収益は12億9,894万9千円で、前年度に比べ2億5,700万3千円増加している。主な要因は、一般会計補助金、長期前受金戻入の増加によるものである。

特別利益は146万2千円で、前年度に比べ34万4千円増加している。

（営業収益、営業外収益及び特別利益）

（単位：千円・％）

区 分		令和5年度		令和4年度		増 減 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
営業収益	下 水 道 使 用 料	788,744	37.6	692,485	39.7	96,259
	雨 水 処 理 負 担 金	1,045	0.0	1,477	0.1	△432
	受 託 工 事 収 益	—	—	—	—	—
	そ の 他 営 業 収 益	5,165	0.2	5,719	0.3	△554
	計	794,954	37.9	699,681	40.1	95,272
営業外収益	受取利息及び配当金	—	—	—	—	—
	県 補 助 金	20,095	1.0	410	0.0	19,685
	一 般 会 計 補 助 金	598,391	28.6	493,595	28.3	104,796
	長 期 前 受 金 戻 入	672,222	32.1	538,940	30.9	133,282
	雑 収 益	8,241	0.4	9,000	0.5	△759
	計	1,298,949	62.0	1,041,945	59.8	257,003
特別利益	過年度損益修正益	—	—	—	—	—
	貸倒引当金戻入益	1,462	0.1	1,118	0.1	344
	そ の 他 特 別 利 益	—	—	—	—	—
	計	1,462	0.1	1,118	0.1	344
合 計		2,095,365	100.0	1,742,745	100.0	352,620

令和5年度の営業費用は18億8,296万7千円で、前年度に比べ3億3,915万円増加している。主な要因は、減価償却費、処理場費の増加によるものである。

営業外費用は2億2,293万7千円で、前年度に比べ4,286万9千円増加している。主な要因は、支払利息の増加によるものである。

特別損失は672万3千円で、前年度に比べ657万7千円増加している。

(営業費用、営業外費用及び特別損失)

(単位：千円・%)

区 分		令和5年度		令和4年度		増 減 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
営業費用	汚 水 処 理 管 路 費	63,117	3.0	59,723	3.5	3,394
	雨 水 管 路 費	952	0.0	1,072	0.1	△120
	処 理 場 費	328,901	15.6	274,870	15.9	54,031
	ポ ン プ 場 費	15,937	0.8	16,282	0.9	△345
	業 務 費	30,324	1.4	23,375	1.4	6,948
	総 係 費	83,199	3.9	66,766	3.9	16,432
	排 水 設 備 費	1,160	0.1	828	0.0	332
	減 価 償 却 費	1,349,844	63.9	1,087,725	63.1	262,119
	資 産 減 耗 費	9,535	0.5	13,176	0.8	△3,641
	計	1,882,967	89.1	1,543,817	89.5	339,150
営業外費用	支 払 利 息	210,012	9.9	177,129	10.3	32,883
	雑 支 出	12,926	0.6	2,939	0.2	9,986
	計	222,937	10.6	180,068	10.4	42,869
特別損失	過年度損益修正損	106	0.0	146	0.0	△40
	貸 倒 損 失	1,363	0.1	—	—	1,363
	そ の 他 特 別 損 失	5,255	0.2	—	—	5,255
	計	6,723	0.3	146	0.0	6,577
合 計		2,112,628	100.0	1,724,032	100.0	388,596

3 経営成績について

令和5年度は、総収益20億9,536万5千円に対し、総費用が21億1,262万8千円で、1,726万3千円の純損失が生じている。昨年度に比べ3,597万6千円減益となっており、その要因は、減価償却費の増加によるものである。

令和3年度から令和5年度までの経営成績は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	総 収 益	総 費 用	純 利 益 (△純損失)	総収益対 総費用比率
令和5年度	2,095,365	2,112,628	△17,263	99.2
令和4年度	1,742,745	1,724,032	18,713	101.1
令和3年度	1,821,114	1,734,334	86,780	105.0

令和3年度から令和5年度までの純利益（純損失）及び利益剰余金（欠損金）は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
当年度純利益 (△純損失)	△17,263	18,713	86,780
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	178,780	160,067	73,286
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	161,517	178,780	160,067
未処分利益剰余金処分額 (△欠損金処理額)	—	—	—
翌年度繰越利益剰余金 (△翌年度繰越欠損金)	161,517	178,780	160,067

4 財政状況（貸借対照表）について

資産の総額は、382 億 4,861 万 2 千円で、前年度と比べ、81 億 6,534 万 2 千円増加している。その構成は、固定資産 372 億 8,494 万 2 千円（97.5%）、流動資産 9 億 6,367 万円（2.5%）である。

負債資本の総額は、382 億 4,861 万 2 千円で、負債の内訳は、固定負債 147 億 4,584 万 7 千円（38.6%）、流動負債 17 億 2,027 万 3 千円（4.5%）、繰延収益 180 億 1,428 万 2 千円（47.1%）である。

資本については、資本金 32 億 2,091 万 9 千円（8.4%）、剰余金 5 億 4,729 万 1 千円（1.4%）となっている。

笠間市下水道事業貸借対照表比較表

資 産 の 部

（単位：千円・％）

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	37,284,942	97.5	29,289,959	97.4	7,994,983
有 形 固 定 資 産	37,284,942	97.5	29,289,959	97.4	7,994,983
土 地	812,376	2.1	745,818	2.5	66,558
建 物	1,463,113	3.8	1,203,216	4.0	259,897
構 築 物	31,361,961	82.0	24,277,907	80.7	7,084,054
機 械 及 び 装 置	3,241,183	8.5	2,927,627	9.7	313,555
車 両 運 搬 具	439	0.0	99	0.0	340
工具器具及び備品	1,567	0.0	1,660	0.0	△93
建 設 仮 勘 定	404,302	1.1	133,631	0.2	270,671
流 動 資 産	963,670	2.5	793,311	2.6	170,359
現 金 預 金	496,489	1.3	614,428	2.0	△117,939
未 収 金	467,863	1.2	180,084	0.6	287,779
貸 倒 引 当 金	△682	△0.0	△1,200	△0.0	518
資 産 合 計	38,248,612	100.0	30,083,270	100.0	8,165,342

負 債 ・ 資 本 の 部

(単位：千円・％)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	14,745,847	38.6	12,331,114	41.0	2,414,733
企 業 債	14,745,847	38.6	12,331,114	41.0	2,414,733
企 業 債	14,687,247	38.4	12,276,727	40.8	2,410,520
その他の企業債	58,600	0.2	54,387	0.2	4,213
流 動 負 債	1,720,273	4.5	1,212,352	4.0	507,920
企 業 債	1,383,252	3.6	1,135,621	3.8	247,631
企 業 債	1,379,231	3.6	1,132,182	3.8	247,049
その他の企業債	4,021	0.0	3,438	0.0	583
未 払 金	330,850	0.9	71,472	0.2	259,379
引 当 金	6,170	0.0	5,260	0.0	910
賞 与 引 当 金	5,141	0.0	4,401	0.0	740
法定福利費引当金	1,029	0.0	859	0.0	170
繰 延 収 益	18,014,282	47.1	14,008,334	46.6	4,005,948
長 期 前 受 金	21,166,490	55.3	16,494,490	54.8	4,672,000
収 益 化 累 計 額	△3,152,208	△8.2	△2,486,156	△8.3	△666,052
負 債 合 計	34,480,402	90.1	27,551,800	91.6	6,928,602
資 本 金	3,220,919	8.4	2,000,195	6.6	1,220,724
自 己 資 本 金	1,606,874	4.2	636,438	6.6	970,435
固 有 資 本 金	1,614,045	4.2	1,363,757	6.6	250,288
剰 余 金	547,291	1.4	531,275	1.8	16,016
資 本 剰 余 金	385,774	1.0	352,495	1.2	33,279
国 庫 補 助 金	372,896	1.0	339,617	1.1	33,279
一般会計補助金	—	—	—	—	—
受贈財産評価額	12,878	0.0	12,878	0.0	—
利 益 剰 余 金	161,517	0.4	178,780	0.6	△17,263
当年度未処分利益剰余金	161,517	0.4	178,780	0.6	△17,263
資 本 合 計	3,768,210	9.9	2,531,470	8.4	1,236,740
負 債 資 本 合 計	38,248,612	100.0	30,083,270	100.0	8,165,342

5 キャッシュ・フローについて

令和5年度の業務活動によるものが6億4,302万1千円のプラス、投資活動によるものが2億5,828万9千円のマイナス、財務活動によるものが5億2,500万円のマイナスで、資金期末残高は4億9,648万9千円となっている。

(単位：千円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	643,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	△258,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	△525,000
資金増加(減少)額	△140,268
資 金 期 首 残 高	636,757
資 金 期 末 残 高	496,489

6 財政分析について

主な財務比率について、固定資産構成比率は、一般に低いほうが柔軟な経営が可能とされている。公共下水道では97.1%、農業集落排水では98.8%となり、下水道事業全体では97.5%となっている。下水道事業は施設型の事業であるため高くなる傾向にある。

事業経営の安全性を見る指標である自己資本構成比率は、その数値が大きいほど経営の健全性が高いとされている。公共下水道では55.5%、農業集落排水では61.8%となり、下水道事業全体では57.0%となっている。下水道事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、比率が低くなっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と長期借入金によって調達されているかを示す指数で、100%以下が望ましく財務の安全性が高いとされている。公共下水道では102.0%、農業集落排水では102.2%となり、下水道事業全体では102.1%となっている。

流動比率は、1年以内の支払うべき債務に対して支払うことが出来る現金等がある状況を示す指標であり、数値が大きいほど支払い能力があるとされている。公共下水道では60.0%、農業集落排水では36.6%となり、下水道事業全体では56.0%となっている。

総収支比率は、公共下水道では99.4%、農業集落排水では98.3%となり、下水道事業全体では99.2%となっている。経常収支比率は、公共下水道では99.2%、農業集落排水では101.1%となり、下水道事業全体では99.7%である。両収支比率とも100%以上であれば、望ましい水準とされている。

営業収益対営業費用比率は、公共下水道では49.0%、農業集落排水では19.0%となり、下水道事業全体では42.2%となっている。減価償却費の影響により100%を大きく下回っている。

7 建設改良事業について

令和5年度における建設改良工事は事業費総額が4億3,681万6千円である。

公共下水道事業の建設改良事業の主なものは、管路布設替工事（延長377.96m）を実施するとともに、老朽管の更生工事（延長325.32m）、管路修繕工事及び老朽化した施設の更新工事が行われた。

農業集落排水事業では、中継ポンプ13か所の機器交換工事を完了し、処理施設の更新工事に着手した。

その他、安居地区処理施設内に太陽光発電設備を設置した。

8 有収水量1㎡当たりの収益（使用料単価）及び費用（汚水処理原価）について

令和5年度における有収水量は4,385,046㎡で、使用料収入は下水道事業全体で7億8,874万4千円、汚水処理費は8億2,090万9千円となっている。

これによって、有収水量1㎡当たりの使用料単価は179.87円、汚水処理原価は187.21円となり、7.34円の処理減益が生じている。

経費回収率は96.1%で、汚水処理に係る経費が使用料収入によって回収できていない状態となっている。

9 企業債償還について

令和5年度の企業債償還については、14億278万8千円の元金を償還している。なお、借入先別企業債残高は次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	令和4年度末 残 高	令和5年度 借 入 額	令和5年度 償 還 額	令和5年度末 残 高
政 府 資 金	13,370,748	627,500	968,960	13,029,288
地方公共団体金融機構	2,832,975	—	330,411	2,502,564
市 中 銀 行 等	700,663	—	103,416	597,247
合 計	16,904,387	627,500	1,402,788	16,129,099

※ 建設改良事業（財政融資資金）、準建設改良事業（資本費平準化債）の実施に伴い、政府資金から6億2,750万円を借り入れた。

10 むすび

以上が、令和5年度笠間市下水道事業会計決算の概要と審査の結果であり、意見については次のとおりである。

業務実績については、整備区域内人口 41,649 人で前年度に比べ 113 人の増加、水洗化人口は 37,640 人で前年度と比べ 96 人増加している。水洗化率は 90.4%で、前年度と同率である。

年間汚水処理水量は 7,011,972 m³で、前年度と比べ 428,887 m³増加し、年間有収水量は 4,385,046 m³で前年度と比べ 10,452 m³減少し、有収率については 62.5%で前年度に比べ 4.3 ポイント低下している。

経営状況については、本年度の総収益 20 億 9,536 万 5 千円に対し、総費用は 21 億 1,262 万 8 千円で、差引 1,726 万 3 千円の純損失を計上している。

一般会計からの繰入金、資本的収入を含め 8 億 4,972 万 4 千円と多額となっており、そのうち総務省繰出基準以外の基準外繰入金として、収益的収支、資本的収支の収入不足を補てんするために 2 億 2,636 万 4 千円を繰入れしている。

財務状態をみると、収益率を示す指標である経常収支比率が全体で 99.7%と、望ましい水準を超えていない。特に、公共下水道にあっては、前年度の 101%から、今年度は 99.2%に低下した。営業収益対営業費用比率は、減価償却費が多額であるため 42.2%であり、100%を大きく下回っている。一方、経営の健全性を示す自己資本構成比率は 57.0%、短期的な支払い能力を示す流動比率は 56.0%であり、財務状態は健全とはいえない。

令和5年度は、公共下水道事業において、有収率が、前年度に比べ 4.3%低下し、60.5%となっている。これは、全国平均よりも著しく低い水準であり、経営上深刻な課題である。すなわち、処理水のうち約 4 割が料金収入を得られない水量となっており、今回の有収率の低下により金額に換算すると 1,500 万円を超える金額がコスト増となっている。

現在、老朽管への雨水等の侵入状況を調査されているとのことだが、早急に原因箇所等を特定し、有収率改善のための対策を講ずるべきである。また、その際には、数値目標と達成すべき期間を明示すべきである。

今後も、長期的には人口減少の影響による使用料収入の減少や、下水道管渠等の耐震化や老朽化した管渠の更新など維持管理の費用増大が見込まれることから、一般会計繰入金の縮減等に向け、更なる経営合理化の取り組みを期待する。

笠間市立病院事業会計

令和５年度笠間市立病院事業会計

経営の概要

区 分	令和５年度	令和４年度	比 較
入院患者数（人）	9,380	9,374	6
１日平均入院患者数（人）	25.6	25.7	△0.1
外来患者数（人） （平日夜間及び休日診療数）	23,823 (1,096)	25,329 (428)	△1,506 (668)
１日平均外来患者数（人）	98.0	104.2	△6.2
入院収益（円）	294,305,003	303,834,039	△9,529,036
外来収益（円）	309,467,514	344,881,662	△35,414,148
患者１人１日平均入院収益（円）	31,376	32,412	△1,036
患者１人１日平均外来収益（円）	12,990	13,616	△626

令和５年度の患者数は、入院が9,380人（１日平均25.6人）、外来が23,823人（１日平均98.0人）となった。この外来患者数には、平成２２年度から始まった診療である平日夜間診療（266人）及び休日診療（830人）が含まれている。

1 決算報告書について

(1) 収益的収入・支出

令和5年度の収益的収入は、予算現額9億525万3千円に対し、決算額8億6,634万1千円で、予算現額に対する収入率は95.7%である。

収益的支出は、予算現額10億194万8千円に対し、決算額9億2,836万6千円で、予算現額に対する執行率は92.7%であり、不用額は7,358万2千円となっている。

(収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	収入率
病 院 事 業 収 益	905,253	866,341	△38,912	95.7
医 業 収 益	822,457	781,932	△40,525	95.1
医 業 外 収 益	82,793	82,974	181	100.2
特 別 利 益	3	1,435	1,432	47,831.7

(支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
病 院 事 業 費 用	1,001,948	928,366	—	73,582	92.7
医 業 費 用	959,700	895,264	—	64,436	93.3
医 業 外 費 用	39,244	33,101	—	6,143	84.3
特 別 損 失	4	—	—	4	—
予 備 費	3,000	—	—	3,000	—

(2) 資本的収入・支出

令和5年度の資本的収入は、予算現額3,134万1千円に対し、決算額3,099万9千円で、予算現額に対する収入率は98.9%である。

出資金は、企業債償還金及び建設改良費に充当したものである。

資本的支出は、予算現額5,433万1千円に対し、決算額5,364万8千円で、予算現額に対する執行率は98.7%であり、不用額は68万3千円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,264万9千円は、その全額を過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

(収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	収入率
資 本 的 収 入	31,341	30,999	△342	98.9
企 業 債	2,800	2,800	—	100.0
出 資 金	25,791	25,449	△342	98.7
補 助 金	2,750	2,750	—	100.0

(支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	54,331	53,648	—	683	98.7
建 設 改 良 費	12,588	11,905	—	683	94.6
企 業 債 償 還 金	41,743	41,743	—	0	100.0

2 経営状況細目について（消費税抜き）

令和5年度の医業収益は7億7,524万2千円で、前年度に比べ7,941万円減少している。主な要因は、外来収益及びその他医業収益の減少によるものである。

医業外収益は8,271万4千円で、前年度に比べ1,735万7千円増加している。主な要因は、他会計補助金の増加によるものである。

（医業収益、医業外収益及び特別利益）

（単位：千円・％）

区 分		令和5年度		令和4年度		増 減 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
医業収益	入 院 収 益	294,305	34.2	303,834	32.8	△9,529
	外 来 収 益	309,468	36.0	344,882	37.3	△35,414
	その他の医業収益	171,469	20.0	205,936	22.3	△34,467
	計	775,242	90.2	854,652	92.4	△79,410
医業外収益	受取利息及び配当金	—	—	—	—	—
	国・県補助金	908	0.1	1,200	0.1	△292
	他会計負担金	27,564	3.2	26,405	2.9	1,159
	他会計補助金	42,030	4.9	21,700	2.3	20,331
	患者外給食収益	1,326	0.2	1,325	0.1	1
	長期前受金戻入	8,907	1.0	13,704	1.5	△4,797
	その他の医業外収益	1,978	0.2	1,022	0.1	956
	計	82,714	9.6	65,356	7.1	17,357
特別利益	固定資産売却益	—	—	—	—	—
	過年度損益修正益	1,067	0.1	5,181	0.6	△4,114
	その他の特別利益	368	0.0	—	—	368
	計	1,435	0.2	5,181	0.6	△3,746
合 計		859,390	100.0	925,189	100.0	△65,798

令和5年度の医業費用は8億6,994万6千円で、前年度に比べ1,641万3千円減少している。主な要因は、経費、材料費の減少によるものである。

医業外費用は、5,230万2千円で、前年度と比べ315万6千円減少している。主な要因は、雑支出の減少によるものである。

(医業費用、医業外費用及び特別損失)

(単位：千円・%)

区 分		令和5年度		令和4年度		増 減 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
医業費用	給 与 費	505,934	54.9	487,725	51.8	18,209
	材 料 費	128,911	14.0	135,330	14.4	△6,419
	経 費	150,630	16.3	169,898	18.0	△19,268
	減 価 償 却 費	80,390	8.7	86,119	9.1	△5,730
	資 産 減 耗 費	121	0.0	1,888	0.2	△1,767
	研 究 研 修 費	3,961	0.4	5,399	0.6	△1,438
	計	869,946	94.3	886,359	94.1	△16,413
医業外費用	支 払 利 息	1,764	0.2	1,594	0.2	170
	患者外給食材料費	1,289	0.1	1,289	0.1	0
	その他医業外費用	13,133	1.4	13,049	1.4	84
	医 業 外 給 与 費	10,569	1.1	9,743	1.0	827
	雑 支 出	25,546	2.8	29,784	3.2	△4,237
	計	52,302	5.7	55,458	5.9	△3,156
特別損失	固 定 資 産 売 却 損	—	—	—	—	—
	過年度損益修正損	—	—	33	0.0	△33
	臨 時 損 失	—	—	—	—	—
	その他の特別損失	—	—	—	—	—
	計	—	—	33	0.0	△33
合 計		922,248	100.0	941,849	100.0	△19,602

3 経営成績について

令和5年度の経営状況は、総収益8億5,939万円に対し、総費用9億2,224万8千円で、差引き6,285万7千円の純損失となっており、総収益対総費用比率は93.2%である。

令和3年度から令和5年度までの経営成績は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	総 収 益	総 費 用	純 利 益 (△純損失)	総 収 益 対 総費用比率
令和5年度	859,390	922,248	△62,857	93.2
令和4年度	925,189	941,849	△16,661	98.2
令和3年度	944,605	949,965	△5,360	99.4

令和3年度から令和5年度までの純利益（純損失）及び利益剰余金（欠損金）は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
当年度純利益 (△当年度純損失)	△62,857	△16,661	△5,360
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△666,235	△649,574	△644,214
当年度変動額	666,235	—	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△62,857	△666,235	△649,574
利益剰余金処分別 (△欠損金処理額)	—	—	—
翌年度繰越利益剰余金 (△翌年度繰越欠損金)	△62,857	△666,235	△649,574

4 財政状況（貸借対照表）について

資産の総額は、15 億 240 万 1 千円で、前年度と比べ 8,351 万 9 千円減少している。その構成は、固定資産 10 億 4,681 万 3 千円 (69.7%)、流動資産 4 億 5,558 万 8 千円 (30.3%) である。

負債資本総額は 15 億 240 万 1 千円となり、負債については、固定負債 8 億 6,773 万 6 千円 (57.8%)、流動負債 1 億 1,458 万 2 千円 (7.6%)、繰延収益 8,975 万 2 千円 (6.0%) となっている。資本については、資本金 4 億 9,318 万 8 千円 (32.8%)、剰余金△6,285 万 7 千円 (△4.2%) となっている。

笠間市立病院事業貸借対照表前年度比較

資 産 の 部

(単位：千円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	1,046,813	69.7	1,116,501	70.4	△69,688
有 形 固 定 資 産	1,046,775	69.7	1,116,463	70.4	△69,688
土 地	—	—	—	—	—
建 物	928,414	61.8	976,899	61.6	△48,485
構 築 物	31,218	2.1	37,326	2.4	△6,108
器 械 備 品	84,242	5.6	98,465	6.2	△14,223
車 両	2,901	0.2	3,772	0.2	△872
建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	—
投 資 そ の 他 資 産	37	0.0	37	0.0	—
流 動 資 産	455,588	30.3	469,420	29.6	△13,832
現 金 預 金	216,316	14.4	257,947	16.3	△41,631
未 収 金	227,709	15.2	198,815	12.5	28,895
貸 倒 引 当 金	△10	△0.0	△10	△0.0	—
貯 蔵 品	11,573	0.8	12,641	0.8	△1,068
その他の流動資産	—	—	28	0.0	△28
資 産 合 計	1,502,401	100.0	1,585,920	100.0	△83,519

負債・資本の部

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	867,736	57.8	907,145	57.2	△39,409
企 業 債	867,736	57.8	907,145	57.2	△39,409
流 動 負 債	114,582	7.6	114,877	7.2	△295
企 業 債	42,279	2.8	41,813	2.6	466
未 払 金	44,346	3.0	46,774	2.9	△2,428
引 当 金	26,844	1.8	26,269	1.7	575
その他の流動負債	1,113	0.1	22	0.0	1,091
繰 延 収 益	89,752	6.0	96,159	6.1	△6,407
長 期 前 受 金	169,360	11.3	166,860	10.5	2,500
長期前受金収益化累計額	△79,608	△5.3	△70,701	△4.5	△8,907
負 債 合 計	1,072,070	71.4	1,118,181	70.5	△46,111
資 本 金	493,188	32.8	1,133,974	71.5	△640,786
自 己 資 本 金	493,188	32.8	1,133,974	71.5	△640,786
剰 余 金	△62,857	△4.2	△666,235	△42.0	603,378
利 益 剰 余 金	△62,857	△4.2	△666,235	△42.0	603,378
当年度未処利欠損金	△62,857	△4.2	△666,235	△42.0	603,378
資 本 合 計	430,331	28.6	467,739	29.5	△37,408
負 債 資 本 合 計	1,502,401	100.0	1,585,920	100.0	△83,519

5 キャッシュ・フローについて

令和5年度の業務活動によるものが1,981万4千円のマイナス、投資活動によるものが832万3千円のマイナス、財務活動によるものが1,349万4千円のマイナスであり、資金期末残高は2億1,631万6千円となっている。

(単位：千円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	△19,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,494
資金増加（減少）額	△41,631
資 金 期 首 残 高	257,947
資 金 期 末 残 高	216,316

6 企業債償還について

令和5年度の企業債償還については、4,174万3千円の元金を償還している。なお、企業債残高は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 残 高	令和5年度 借 入 額	令和5年度 償 還 額	令和5年度末 残 高
地方公共団体金融機構	927,158	—	37,643	889,515
常陸農業協同組合	21,800	2,800	4,100	20,500
合 計	948,958	2,800	41,743	910,015

7 むすび

以上が、令和5年度笠間市立病院事業会計決算の概要と審査の結果であり、意見については次のとおりである。

患者数については、入院が9,380人（1日平均25.6人）、外来が23,823人（1日平均98.0人）となり、前年度と比べ、入院が6人の増、外来が1,506人の減となっている。

経営状況については、本年度の総収益は、8億5,939万円で、前年度に比べ6,579万8千円減少している。主な要因は、医業外収益（他会計補助金）が増加しているものの、医業収益（外来収益）、医業収益（他会計繰入金）の減少によるものである。これに対し、総費用は、9億2,224万8千円で、前年度に比べ1,960万2千円減少しており、収支差引では6,285万7千円の純損失が生じている。

この令和5年度の純損失は、前年度に比べ、4,619万6千円増加しており、令和2年度以降では、単年度で最大の赤字額となっている。

純損失が増加した要因として、収益面では、コロナの沈静化による発熱外来の患者数の減少、入院患者の一人当たりの収益の減少、一般会計繰入の見直しによる繰入金の減少などが挙げられる。一方、支出面においては、人事院勧告に基づく給与改定による給与費の増大などが挙げられる。

外部要因によって、赤字幅が拡大した面はあるものの、令和5年度に累積欠損金6億6,623万5千円を減資により解消したことに鑑み、病院の持続可能な経営を図るためには、今後、単年度の欠損額の縮減に向け、全力を傾注する必要がある。

本年3月に策定した「笠間市立病院経営強化プラン」に則り、地域の医療ニーズに対応した役割を果たすことはもちろん、同時に採算性に寄与する業務となるよう創意工夫を凝らすべきである。

十分な医療の提供と採算性の確保とは、相反する側面もあるが、最新の医療関連IT技術の導入による省力化、人的体制の見直し、収益に寄与する新しい医療ニーズ・検査等の開拓、病床の用途の見直し、適正な診療報酬の確保、仕入れコストの縮減、料金・手数料の見直しなど、採算性の向上に資する取り組みについて、医師、看護師、事務職員等が一体となって、真摯にアイデアを出し合い、議論する場を設け、個別の数値目標を設定して実行に移していくべきである。

また、「笠間市立病院経営強化プラン」では、令和9年度までの年次別の損益目標が設定されており、令和9年度には黒字転換の目標が示されているが、しかしながら、発射台である令和5年度の損失の見込み額が、実際の決算額と比べ、既に694万円過小となっていることから、今後、毎年度の経営目標が達成できるよう、十分な進捗管理を行うべきである。この場合、四半期ごとの決算見込み額の目標設定を行い、その達成状況を公表することが望まれる。

資 料

目 次

令和5年度笠間市水道事業経営分析	5 2
令和5年度笠間市水道事業財務分析	5 3
令和5年度笠間市工業用水道事業経営分析	5 5
令和5年度笠間市工業用水道事業財務分析	5 6
令和5年度笠間市公共下水道事業経営分析	5 8
令和5年度笠間市公共下水道事業財務分析	5 9
令和5年度笠間市農業集落排水事業経営分析	6 1
令和5年度笠間市農業集落排水事業財務分析	6 2
令和5年度笠間市立病院事業経営状況	6 4
令和5年度笠間市立病院事業経営分析表	6 5

R5経営分析 笠間市水道事業

R6.3.31現在

項 目		算 式		比率(%)		
				R5	R4	増減
1	負 荷 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	$\frac{22,236}{23,582}$	(%) 94.29	(%) 91.49	2.80
2	施 設 利 用 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	$\frac{22,236}{27,570}$	(%) 80.65	(%) 81.18	▲ 0.53
3	最 大 稼 働 率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	$\frac{23,582}{27,570}$	(%) 85.54	(%) 88.73	▲ 3.19
4	配 水 管 使 用 効 率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	$\frac{8,138,376}{867,748}$	(m³) 9.38	(m³) 9.44	▲ 0.06
5	固 定 資 産 使 用 効 率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{8,138,376}{10,541,623,079}$	(m³/万円) 7.72	(m³/万円) 8.33	▲ 0.61
6	供 給 単 価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{1,454,220,477}{6,657,853}$	(円) 218.42	(円) 217.85	(円) 0.57
7	給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{1,365,659,391}{6,657,853}$	(円) 205.12	(円) 203.38	(円) 1.74
8	資 本 費	$\frac{\text{企業債利息} + \text{減価償却費} + \text{受水中資本費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{584,518,666}{6,657,853}$	(円) 87.79	(円) 98.76	(円) ▲ 10.97
9	職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{61,550}{9}$	(人) 6,838.89	(人) 6,846.33	(人) ▲ 7.44
10	職 員 1 人 当 たり 有 収 水 量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{6,657,853}{9}$	(m³) 739,761.44	(m³) 744,894.44	(m³) ▲ 5,133.00
11	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{1,504,847,177}{9}$	(円) 167,205,242	(円) 169,550,730	(円) ▲ 2,345,488
12	有 収 率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{6,657,853}{8,138,376}$	(%) 81.81	(%) 82.07	(%) ▲ 0.26

項 目		算 式		比率(%)		
				R5	R4	増減
1	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{11,518,699,288}{13,925,091,590} \times 100$	82.72	83.71	▲ 0.99
2	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{9,995,941,513}{13,925,091,590} \times 100$	71.78	76.89	▲ 5.11
3	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{11,518,699,288}{13,058,091,053} \times 100$	88.21	87.42	0.79
4	当 年 度 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{412,701,414}{9,505,963,345} \times 100$	4.34	4.44	▲ 0.10
5	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,406,392,302}{867,000,537} \times 100$	277.55	384.29	▲ 106.74
6	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,022,098,662}{867,000,537} \times 100$	233.23	319.17	▲ 85.94
7	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,671,312,379}{1,493,733,847} \times 100$	111.89	112.94	▲ 1.05
8	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{1,669,101,975}{1,493,499,311} \times 100$	111.76	112.59	▲ 0.83
9	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{1,504,847,177}{1,454,022,217} \times 100$	103.50	104.49	▲ 0.99
10	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{214,922,364}{412,701,414} \times 100$	52.08	51.05	1.03

項 目		算 式		比率(%)		
				R5	R4	増減
11	給水収益に対する建設改良のための企業債償還金	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{214,922,364}{1,454,220,477} \times 100$	14.78	14.98	▲ 0.20
12	給水収益に対する 企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{38,113,458}{1,454,220,477} \times 100$	2.62	2.71	▲ 0.09
13	給水収益に対する 減価償却費	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{412,701,414}{1,454,220,477} \times 100$	28.38	29.34	▲ 0.96
14	給水収益に対する 職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{74,467,829}{1,454,220,477} \times 100$	5.12	4.85	0.27

R5経営分析 笠間市工業用水道事業

R6.3.31現在

項 目		算 式		比率(%)		
				R5	R4	増減
1	負 荷 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	393 899	(%) 43.72	(%) 48.15	▲ 4.43
2	施 設 利 用 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	393 1,500	(%) 26.20	(%) 23.47	2.73
3	最 大 稼 働 率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	899 1,500	(%) 59.93	(%) 48.73	11.20
4	配 水 管 使 用 効 率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	143,934 4,363	(m³) 32.99	(m³) 29.48	3.51
5	固 定 資 産 使 用 効 率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	143,934 153,126,427	(m³/万円) 9.40	(m³/万円) 7.97	1.43
6	供 給 単 価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	26,907,778 123,367	(円) 218.11	(円) 213.14	(円) 4.97
7	給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯事業費)-長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	21,001,153 123,367	(円) 170.23	(円) 174.12	(円) ▲ 3.89
8	資 本 費	$\frac{\text{企業債利息+減価償却費+受水中資本費-長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	8,207,938 123,367	(円) 66.53	(円) 65.21	(円) 1.32
9	職 員 1 人 当 り 給 水 件 数	$\frac{\text{現在給水件数}}{\text{損益勘定所属職員}}$	4 1	(件) 4.00	(件) 4.00	(件) 0.00
10	職 員 1 人 当 たり 有 収 水 量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	123,367 1	(m³) 123,367	(m³) 125,872	(m³) ▲ 2,505
11	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	26,907,778 1	(円) 26,907,778	(円) 26,828,159	(円) 79,619
12	有 収 率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	123,367 143,934	(%) 85.71	(%) 97.85	(%) ▲ 12.14

項 目		算 式		比率(%)		
				R5	R4	増減
1	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{153,212,329}{481,608,240}$	31.81	33.89	▲ 2.08
2	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{479,522,096}{481,608,240}$	99.57	99.37	0.20
3	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{153,212,329}{479,522,096}$	31.95	34.11	▲ 2.16
4	当 年 度 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{8,344,905}{151,920,612}$	5.49	5.21	0.28
5	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{328,395,911}{2,086,144}$	15,741.77	10,543.95	5,197.82
6	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{325,890,073}{2,086,144}$	15,621.65	10,460.11	5,161.54
7	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{27,105,056}{21,138,120}$	128.23	123.36	4.87
8	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{27,105,056}{21,138,120}$	128.23	123.09	5.14
9	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{26,907,778}{21,138,120}$	127.30	121.65	5.65
10	企業債償還元金対 減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{0}{8,344,905}$	-	-	-

11	給水収益に対する建設 改良のための企業債償 還金	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	0 26,907,778	-	-	-
12	給水収益に対する 企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	0 26,907,778	-	-	-
13	給水収益に対する 減価償却費	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$	8,344,905 26,907,778	31.01	31.11	▲ 0.10
14	給水収益に対する 職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	7,062,210 26,907,778	26.25	26.56	▲ 0.31

項 目		算 式		比率(%)		
				R5	R4	増減
1	事業別普及率	$\frac{\text{現在処理区域人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	$\frac{34,985}{72,918} \times 100$	(%) 47.98	(%) 47.36	0.62
2	進捗率	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$	$\frac{34,985}{48,900} \times 100$	(%) 71.54	(%) 71.24	0.30
3	一般家庭用使用料 (1ヶ月20m ³ 換算) (税込)			(円) 3,542	(円) 3,542	(円) 0.00
4	処理区域内人口密度	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域面積}}$	$\frac{34,985}{1,519}$	(人/ha) 23.03	(人/ha) 22.98	(人/ha) 0.05
5	施設利用率	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在処理能力(晴天時)}} \times 100$	$\frac{17,717}{21,390} \times 100$	(%) 82.83	(%) 77.72	5.11
6	有収率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間污水处理水量}} \times 100$	$\frac{3,921,016}{6,484,400} \times 100$	(%) 60.47	(%) 64.73	▲ 4.26
7	水洗化率	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	$\frac{32,151}{34,985} \times 100$	(%) 91.90	(%) 92.17	▲ 0.27
8	使用料単価	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{708,647,199}{3,921,016}$	(円/m ³) 180.73	(円/m ³) 176.30	(円/m ³) 4.43
9	污水处理原価	$\frac{\text{污水处理費(污水に係る維持管理費+資本費)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{705,284,000}{3,921,016}$	(円/m ³) 179.87	(円/m ³) 175.93	(円/m ³) 3.94
10	污水处理原価 (維持管理費)	$\frac{\text{污水处理費(污水に係る維持管理費)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{363,735,000}{3,921,016}$	(円/m ³) 92.77	(円/m ³) 104.11	(円/m ³) ▲ 11.34
11	污水处理原価 (資本費)	$\frac{\text{污水处理費(資本費)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{341,549,000}{3,921,016}$	(円/m ³) 87.11	(円/m ³) 71.83	(円/m ³) 15.28
12	経費回収率	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{污水处理費}} \times 100$	$\frac{708,647,199}{705,284,000} \times 100$	(%) 100.48	(%) 100.21	0.27
13	経費回収率 (維持管理費)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{污水处理費(維持管理費)}} \times 100$	$\frac{708,647,199}{363,735,000} \times 100$	(%) 194.83	(%) 169.35	25.48

項 目		算 式		比率(%)		
				R5	R4	増減
1	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{28,528,502,969}{29,385,328,019} \times 100$	97.08	97.36	▲ 0.28
2	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{16,307,454,844}{29,385,328,019} \times 100$	55.50	54.98	0.52
3	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{28,528,502,969}{27,957,308,901} \times 100$	102.04	101.45	0.59
4	当 年 度 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{1,056,827,112}{28,526,022,044} \times 100$	3.70	3.69	0.01
5	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{856,825,050}{1,428,019,118} \times 100$	60.00	65.45	▲ 5.45
6	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{573,716,653}{1,428,019,118} \times 100$	40.18	50.69	▲ 10.51
7	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,615,412,866}{1,624,592,014} \times 100$	99.43	101.09	▲ 1.66
8	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{1,606,626,835}{1,619,039,945} \times 100$	99.23	101.03	▲ 1.80
9	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{714,125,291}{1,456,577,212} \times 100$	49.03	45.32	3.71
10	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{809,978,118}{1,056,827,112} \times 100$	76.64	79.26	▲ 2.62

項 目		算 式		比率(%)		
				R5	R4	増減
11	使用料収入に対する建設改良のための企業債償還金	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	$\frac{809,978,118}{708,647,199} \times 100$	114.30	121.67	▲ 7.37
12	使用料収入に対する企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$	$\frac{162,462,733}{708,647,199} \times 100$	22.93	25.00	▲ 2.07
13	使用料収入に対する減価償却費	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{使用料収入}} \times 100$	$\frac{1,056,827,112}{708,647,199} \times 100$	149.13	153.49	▲ 4.36
14	使用料収入に対する職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$	$\frac{54,176,538}{708,647,199} \times 100$	7.65	8.84	▲ 1.19

項 目		算 式		比率(%)		
				R5	R4	増減
1	事業別普及率	$\frac{\text{現在処理区域人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	$\frac{6,664}{72,918} \times 100$	(%) 9.14	(%) 9.01	0.13
2	進 捗 率	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$	$\frac{6,664}{6,664} \times 100$	(%) 100.00	(%) 100.00	0.00
3	一般家庭用使用料 (1ヶ月20m ³ 換算) (税 込)			(円) 3,542	(円) 3,542	(円) 0.00
4	処理区域内人口密度	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域面積}}$	$\frac{6,664}{482}$	(人/ha) 13.83	(人/ha) 13.87	(人/ha) ▲ 0.04
5	施設利用率	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在処理能力(晴天時)}} \times 100$	$\frac{1,441}{4,121} \times 100$	(%) 34.97	(%) 35.62	▲ 0.65
6	有 収 率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間污水处理水量}} \times 100$	$\frac{464,030}{527,571} \times 100$	(%) 87.96	(%) 86.84	1.12
7	水洗化率	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	$\frac{5,489}{6,664} \times 100$	(%) 82.37	(%) 78.87	3.50
8	使用料単価	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{80,096,698}{464,030}$	(円/m ³) 172.61	(円/m ³) —	(円/m ³) —
9	污水处理原価	$\frac{\text{污水处理費(污水に係る維持管理費+資本費)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{115,625,000}{464,030}$	(円/m ³) 249.18	(円/m ³) —	(円/m ³) —
10	污水处理原価 (維持管理費)	$\frac{\text{污水处理費(污水に係る維持管理費)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{115,625,000}{464,030}$	(円/m ³) 249.18	(円/m ³) —	(円/m ³) —
11	污水处理原価 (資本費)	$\frac{\text{污水处理費(資本費)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{0}{464,030}$	(円/m ³) 0.00	(円/m ³) —	(円/m ³) —
12	経費回収率	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{污水处理費}} \times 100$	$\frac{80,096,698}{115,681,000} \times 100$	(%) 69.24	(%) —	—
13	経費回収率 (維持管理費)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{污水处理費(維持管理費)}} \times 100$	$\frac{80,096,698}{115,625,000} \times 100$	(%) 69.27	(%) —	—

項 目		算 式		比率(%)		
				R5	R4	増減
1	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{8,756,438,694}{8,863,283,772} \times 100$	98.79	—	—
2	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{5,475,037,533}{8,863,283,772} \times 100$	61.77	—	—
3	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{8,756,438,694}{8,571,030,337} \times 100$	102.16	—	—
4	当 年 度 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{293,016,958}{8,892,085,678} \times 100$	3.30	—	—
5	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{106,845,078}{292,253,435} \times 100$	36.56	—	—
6	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{\triangle 77,227,681}{292,253,435} \times 100$	▲ 26.42	—	—
7	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{479,951,855}{488,035,562} \times 100$	98.34	—	—
8	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{479,207,674}{473,926,778} \times 100$	101.11	—	—
9	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{80,828,698}{426,389,987} \times 100$	18.96	—	—
10	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{256,263,127}{293,016,958} \times 100$	87.46	—	—

項 目		算 式		比率(%)		
				R5	R4	増減
11	使用料収入に対する建設改良のための企業債償還金	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	$\frac{256,263,127}{80,096,698} \times 100$	319.94	—	—
12	使用料収入に対する企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$	$\frac{47,548,991}{80,096,698} \times 100$	59.36	—	—
13	使用料収入に対する減価償却費	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{使用料収入}} \times 100$	$\frac{293,016,958}{80,096,698} \times 100$	365.83	—	—
14	使用料収入に対する職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$	$\frac{15,600,291}{80,096,698} \times 100$	19.48	—	—

別表(1)

令和5年度笠間市立病院事業経営状況

項 目		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較
患者数	入 院 (一日当たり)	9,380 人 25.6 人	9,374 人 25.7 人	6 人 △ 0.1 人
	外 来 (一日当たり)	23,823 人 98.0 人	25,329 人 104.2 人	△ 1,506 人 △ 6.2 人
	うち一般診療 (一日当たり)	22,727 人 93.5 人	24,901 人 102.5 人	△ 2,174 人 △ 9.0 人
	うち夜間診療 (一日当たり)	266 人 1.1 人	147 人 0.6 人	119 人 0.5 人
	うち日曜診療 (一日当たり)	830 人 16.0 人	281 人 5.5 人	549 人 10.5 人
総 収 益		859,391 千円	925,189 千円	△ 65,798 千円
内 訳	医 業 収 益	775,242	854,652	△ 79,410
	医 業 外 収 益	82,714	65,356	17,358
	特 別 利 益	1,435	5,181	△ 3,746
総 費 用		922,248 千円	941,850 千円	△ 19,602 千円
内 訳	医 業 費 用	869,946	886,359	△ 16,413
	医 業 外 費 用	52,302	55,458	△ 3,156
	特 別 損 失	0	33	△ 33
純 利 益		△ 62,857 千円	△ 16,661 千円	△ 46,196 千円
内 訳	医 業 収 支	△ 94,704	△ 31,707	△ 62,997
	医 業 外 収 支	30,412	9,898	20,514
	特 別 利 益	1,435	5,148	△ 3,713
他 会 計 繰 入 金	収 益 的 収 支	115,842	127,998	△ 12,156
	資 本 的 収 支	28,199	40,349	△ 12,150
起 債 償 還	元 金	41,743	36,680	5,063
	利 子	1,764	1,594	170

令和5年度笠間市立病院事業経営分析表

	項 目		算 式	数 値
1	病 床 利 用 率 (%)		$\frac{\text{年 延 入 院 患 者 数}}{\text{年 延 総 病 床 数}} \times 100$	85.4
2	1 日 平 均 患 者 数 (人)	入 院	$\frac{\text{年 延 入 院 患 者 数}}{366}$	25.6
		外 来	$\frac{\text{年 延 外 来 患 者 数}}{\text{診 療 日 数}}$	98.0
3	外 来 ・ 入 院 患 者 比 率 (%)		$\frac{\text{年 延 外 来 患 者 数}}{\text{年 延 入 院 患 者 数}} \times 100$	254.0
4	患者1人1日当たり診療収入(円)	入 院	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年 延 入 院 患 者 数}}$	31,376
		外 来	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年 延 外 来 患 者 数}}$	12,990
5	患 者 一 人 1 日 当 たり 薬 品 費 (円)		$\frac{\text{薬 品 費}}{\text{年 延 総 患 者 数}}$	3,034
6	対 医 業 収 益 比 率 (%)	医 療 材 料 費	$\frac{\text{医 療 材 料 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	16.6
		職 員 給 与 費	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	62.1
7	総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)		$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	93.2
8	経 常 収 支 比 率 (%)		$\frac{\text{医 業 収 益} + \text{医 業 外 収 益}}{\text{医 業 費 用} + \text{医 業 外 費 用}} \times 100$	93.0
9	医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率 (%) (医 業 収 支 比 率)		$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	89.1
10	累 積 欠 損 金 比 率 (%)		$\frac{\text{累 積 欠 損 金 (当 年 度 末 未 処 理 欠 損 金)}}{\text{事 業 の 規 模 (医 業 収 益)}} \times 100$	8.1
11	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)		$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	28.6
12	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)		$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	80.6
13	流 動 比 率 (%)		$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	397.6
14	企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率 (%)		$\frac{\text{企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	51.9
15	料金収入 に対する	企 業 債 元 利 償 還 比 率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	7.2
		職 員 給 与 比 率 (%)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	79.7
16	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 (%)		$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有 形 固 定 資 産 の 帳 簿 価 格}} \times 100$	33.8
17	器 械 備 品 減 価 償 却 率 (%)		$\frac{\text{器 械 備 品 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{器 械 備 品 の 帳 簿 価 格}} \times 100$	70.3
18	1 床 当 たり 有 形 固 定 資 産 (円)		$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 の 帳 簿 価 格}}{\text{年 度 末 病 床 数 (合 計)}} \times 100$	52,697,892